

## 統合ポータル構築・連携の方向性について（論点）

## 《主な論点》

## 1. どのような分野横断型統合ポータル・連携の方向性であるべきか

- 本日の議論を踏まえて、海外からの視点等を考慮し、どのような連携のあり方が望ましいか。
- 利用者側の目線に立ったポータル、使いたくなるようなプラットフォームとはどういったものか。
- 分野や各機関の個別専門性に対する価値はそのまま生かし、それぞれの機関の個性を失うような平準化をしない形（むしろ、そうした固有の価値をこれまで以上に強化するような形）での統合ポータル・連携の在り方とは？

## 2. 利活用促進策

- 海外への発信や地方からの発信といった観点から考えられる、利活用促進策とはどういったものが考えられるか。
- アーカイブ利活用における、我が国で共有すべき優良事例とは？

## 3. 我が国における連携促進に向けた具体策

- デジタルアーカイブの構築及び連携状況が異なる各分野の進め方について、今後、どのように段階的に整備していくべきか。
  - ・「束ね役」の設定をどうするか。どう配置すれば最も効率的か。
  - ・「束ね役」に求められる機能・役割を一つの機関で必ずしも果たす必要はないと考えられるが、どういった仕組みが考えられるか。
  - ・「束ね役」の設定が難しい分野もある。「束ね役」に頼らない連携の方策としては、どういったことが考えられるか。
  - ・美術館のように、冊子目録が整備されていてDB不整備など、効果の高い支援が必要な領域は他にあるか。
- 「束ね役」の名称？

「束ね役」に求められる機能・役割（中間報告より）

- (ア) メタデータの整備推進
- (イ) メタデータの集約、API 提供、再利用条件の整備
- (ウ) メタデータの標準化
- (エ) 当該分野/地方の独自性を反映したポータル整備・提供
- (オ) 所蔵資料/収蔵品等のデジタル化のための法的・技術的支援
- (カ) コンテンツの長期保存・永続的アクセス保証（データホスト）への協力
- (キ) 意識啓発・人材育成

※地方等の各機関の連携支援に関する課題は次回の実務者協議会で検討。

## (参考：実務者協議会中間報告の関係部分の抜粋)

### 1. デジタルアーカイブ構築及び連携の現状と課題

#### 【中小規模の機関等に関する課題】

- 中小規模の機関が、メタデータの流通に向けた取組を独自に進めることは困難な状況である。国・地方自治体等による技術的・財政的・人的支援が必要である。(p.3)
- 美術館など冊子目録といった紙媒体でのメタデータの整備が進んでいる分野もあるが、そのアナログ形式の情報を機械可読化し、データベースで提供するには、予算及び人材の不足という課題がある。(p.3)
- 各機関がデータベースのためにメタデータを整備していても、アーカイブ間の連携のためのメタデータのマッピング等にはかなりの労力を要するため、連携が進まない状況がある。(p.3)

### 2. 連携の意義と日本型連携モデルの検討

#### 【「束ね役」の機能と名称の検討】

- 我が国における「束ね役」が有することが望ましい機能として、広域的な連携（メタデータの集約と API 等を通じた統合ポータルへの提供）の促進に加え、地方又は分野ごとのデジタルアーカイブ推進（例えば、個別施設への人的・技術的支援）があることが共有された。(p.6)
- アグリゲーションという言葉が、一つのシステムにメタデータを集約する一方向の流れだけが強調され、情報を吸い上げられるだけというイメージをもたれることから適切でない、といった意見もあった。我が国の現状を踏まえた適切な名称を決定するには至らなかったため、引き続き、名称の検討は次年度の検討課題として取り扱うこととする。(p.6)

#### 【分野と地方の両軸からのアプローチの必要性】

- メタデータ集約の網羅性を高めるには、Europeana と同様、分野と地方の両軸からデジタルアーカイブの連携を進めていくのがよいと考えられる。(p.7)
- ある機関が分野と地方の両軸とも連携することになった場合は、統合ポータルでメタデータの重複が発生するといった問題も出てくるが、まずは、少しでも広く網羅することを重視して収集し、その後、重複の問題を解決すればよいと考える。(p.7)

#### 【デジタルアーカイブの構築・連携を促進する仕組み作り】

- 分野と地方のいずれにおいても、限られた資源をもつ中小規模の組織がデジタルアーカイブ関連の様々な事業を進めるには、デジタル化やシステム構築、権利処理などについて専門的な支援を受けられる仕組みが必要になってくるとの言及があった。その際、必ずしも新たな仕組みを設ける必要はなく、既存の仕組みを活用し、そこが中心となって、参加館の便益に資するネットワークを築くという方法も考えられる。(p.7)
- 専門性を生かした関係機関との連携に基づく複層的な対応を可能とする仕組みを考えていくことが重要である。(pp.7-8)

#### 【日本型連携モデルと「束ね役」の役割】

- 我が国における個別のアーカイブ機関が行う連携モデルとしては、次のパターンが考えられる。
  - ① 国立国会図書館サーチと直接連携する。
  - ② 文化遺産オンラインのように分野をまとめる「束ね役」と連携する。
  - ③ 地方をまとめる「束ね役」と連携する。
  - ④ 法人や自治体単位等、連携しやすい可能な単位でまずは連携する。
  - ⑤ 連携を直接の目的にはしないが、メタデータを自由利用可能な条件でAPI提供する。

各アーカイブ機関は、いずれかの形で連携可能なデジタルアーカイブの構築を目指すことが望まれる。(p.8)

- ②と③のアグリゲーターモデルの場合、海外の例から見ると、実際に「束ね役」として機能する機関は、その分野における最大規模の文化施設や業界団体、又は地方における大規模文化施設などであることが多い。だが、我が国においては、全てを一つの組織で対応することが困難な分野又は地方があると想定される。関係機関間での分担や、NPO や自治体等との連携なども選択肢として用意する必要があるだろう。(p.8)

#### 【今後の連携の方向性】

- 我が国においては、先ずは無理なくまとまる範囲でメタデータを集約・共有していく、ゆるやかな連携モデルを進めることが現実的であろう。(p.9)
- メタデータの集約・共有を促進するには、強い求心力が必要との指摘もある。図書館以外の機関に対しては、図書館が運営する国立国会図書館サーチとなぜ連携しなければならないのか、といった疑問に答える必要がある。そのためには、国立国会図書館サーチと文化遺産オンラインとの連携を早期に実現し、国立国会図書館サーチが図書館以外の機関と連携する方針と意義を、我が国全体に分かりやすく早くメッセージとして出すことが重要であるとの指摘である。(p.9)
- 具体的な今後の連携の進め方については、引き続き、次年度に検討を行う。(p.9)

#### 【連携を促進するための段階的取組の検討】

- 美術館のように、冊子目録がある程度完備されている場合に、そのアナログ媒体をデジタル化し、機械可読可能なデータベースへと整備できれば、メタデータの充実が格段に進むことになる。そのためには、予算の確保と人材の育成が求められているが、次年度において、こうした効果の高い支援が必要な領域の洗い出しを進めていくこととする。(p.10)